



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,342	6.3	714	2.0	682	△4.0	511	20.9
2018年3月期第1四半期	9,733	12.4	701	111.7	711	115.4	422	103.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 218百万円 (184.1%) 2018年3月期第1四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	23.31	23.23
2018年3月期第1四半期	19.28	19.25

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	32,577	49.6	16,178	49.6		
2018年3月期	32,560	49.6	16,174	49.6		

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 16,147百万円 2018年3月期 16,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.50	—	10.00	—
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		10.25	—	10.25	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は、16円75銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,135	6.7	1,480	5.4	1,418	1.4	1,077	16.9	49.13
通期	42,000	2.4	2,920	2.7	2,800	2.5	2,070	15.7	94.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	22,122,400 株	2018年3月期	22,122,400 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	200,134 株	2018年3月期	200,098 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	21,922,276 株	2018年3月期1Q	21,922,302 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめとした保護主義の台頭や、一部地域の地政学リスクなどの影響を受けましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。また日本経済においては、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続かなかで、各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、創業者精神である『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場での半製品の生産開始、米国販売拠点の営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、自動車関連が軟調となりましたが、電子部品・半導体関連が堅調を維持したことに加え、新規分野である食品・飲料関連等が受注を伸ばし、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、高付加価値の戦略製品も伸長、また、その他の地域においても、欧州を中心に売上が堅調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は4,270百万円、海外売上高は6,071百万円となり、連結売上高は10,342百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面につきましては、デジタルエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資の減価償却費等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は714百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、中国子会社における為替差損の発生等により、経常利益は682百万円（前年同期比4.0%減）、固定資産除却損の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,577百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し16百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は16,398百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し12百万円の増加となりました。これは、主として短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は16,178百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し3百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,968	3,735,509
受取手形及び売掛金	12,095,626	11,816,072
商品及び製品	2,211,322	2,333,664
仕掛品	694,598	660,697
原材料及び貯蔵品	1,519,868	1,494,887
その他	606,363	637,252
貸倒引当金	△56,517	△76,006
流動資産合計	20,842,230	20,602,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,395,703	5,862,346
減価償却累計額	△3,416,640	△3,402,239
建物及び構築物（純額）	1,979,062	2,460,106
機械装置及び運搬具	15,803,921	15,888,860
減価償却累計額	△10,179,601	△10,313,677
機械装置及び運搬具（純額）	5,624,319	5,575,183
工具、器具及び備品	2,185,463	2,211,255
減価償却累計額	△1,654,351	△1,675,660
工具、器具及び備品（純額）	531,112	535,595
土地	824,523	823,935
建設仮勘定	976,165	704,577
その他	8,441	17,939
減価償却累計額	△4,236	△4,777
その他（純額）	4,205	13,162
有形固定資産合計	9,939,388	10,112,561
無形固定資産		
のれん	436,957	412,151
その他	720,669	733,065
無形固定資産合計	1,157,627	1,145,217
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	39,490	45,860
投資その他の資産	642,431	709,095
貸倒引当金	△60,484	△37,541
投資その他の資産合計	621,436	717,413
固定資産合計	11,718,452	11,975,192
資産合計	32,560,683	32,577,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,625,252	3,516,903
電子記録債務	971,895	1,451,356
短期借入金	3,124,517	3,585,569
1年内返済予定の長期借入金	605,914	549,639
未払法人税等	219,833	273,008
役員賞与引当金	14,733	—
賞与引当金	495,059	374,995
その他	3,592,702	2,690,081
流動負債合計	12,649,908	12,441,553
固定負債		
長期借入金	2,151,692	2,376,211
厚生年金基金解散損失引当金	96,229	93,232
役員賞与引当金	—	9,845
賞与引当金	—	1,969
退職給付に係る負債	965,899	967,943
その他	522,203	508,019
固定負債合計	3,736,024	3,957,221
負債合計	16,385,932	16,398,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	9,654,945	9,946,787
自己株式	△82,633	△82,676
株主資本合計	15,096,778	15,388,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,163,531	857,346
退職給付に係る調整累計額	△111,478	△98,584
その他の包括利益累計額合計	1,052,053	758,761
新株予約権	17,624	21,941
非支配株主持分	8,295	9,216
純資産合計	16,174,751	16,178,495
負債純資産合計	32,560,683	32,577,270

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
売上高	9,733,801	10,342,273
売上原価	6,960,555	7,390,681
売上総利益	2,773,245	2,951,592
販売費及び一般管理費	2,072,166	2,236,752
営業利益	701,078	714,839
営業外収益		
受取利息	8,385	8,523
為替差益	14,199	—
作業くず売却益	10,823	13,426
その他	21,562	18,734
営業外収益合計	54,971	40,684
営業外費用		
支払利息	25,497	32,392
開業費	11,599	—
為替差損	—	31,086
その他	7,550	9,347
営業外費用合計	44,646	72,826
経常利益	711,403	682,696
特別利益		
固定資産売却益	316	79
特別利益合計	316	79
特別損失		
固定資産除売却損	61,291	6,540
特別損失合計	61,291	6,540
税金等調整前四半期純利益	650,429	676,235
法人税、住民税及び事業税	158,490	243,369
法人税等還付税額	△3,532	△4,376
法人税等調整額	71,567	△74,988
法人税等合計	226,525	164,005
四半期純利益	423,904	512,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,347	1,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,556	511,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	423,904	512,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△366,354	△306,430
退職給付に係る調整額	19,430	12,893
その他の包括利益合計	△346,923	△293,536
四半期包括利益	76,980	218,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,025	217,772
非支配株主に係る四半期包括利益	1,954	921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

（株式報酬型ストック・オプションの発行）

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及びその新株予約権の募集事項について決議いたしました。当該新株予約権は、2018年7月30日に割り当てを致しました。

決議年月日	2018年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 執行役員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し27,100、執行役員に対し8,000 合計 35,100（注）1
新株予約権の払込金額	新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2020年7月31日 至 2040年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

（注）1. 新株予約権を割り当てる日以後、当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社

の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。